

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	15,001	13,545	31,329
経常利益	(百万円)	1,076	1,017	2,812
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	775	670	2,014
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	754	697	1,967
純資産額	(百万円)	18,195	19,388	19,156
総資産額	(百万円)	30,001	30,614	31,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.67	57.76	173.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	63.3	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	521	890	886
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45	181	5
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	520	553	1,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,721	4,598	4,443

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.23	34.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果もあり、企業収益は持直しの傾向がみられております。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした景気の下振れリスクやウクライナ情勢の長期化の影響は依然として残り続け、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ~再生から飛躍へ~」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主にプラント・設備工事関連が減収となったことを受けて135億45百万円となり、前年同四半期と比べ14億56百万円(9.7%)の減収となりました。

利益につきましては、売上の減収を受けて、営業利益は9億50百万円となり、前年同四半期と比べ39百万円(4.0%)の減益となりました。また、経常利益は10億17百万円となり、前年同四半期と比べ59百万円(5.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億70百万円となり、前年同四半期と比べ1億4百万円(13.5%)の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の相場価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、関連部門の売上高は39億74百万円となり、前年同四半期と比べ3億75百万円(10.4%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は3億17百万円となり、前年同四半期と比べ1億35百万円(74.5%)の増益となりました。

産機・建機関連では、建機関連の海外シールド販売は前年度に比べ低調でしたが、産機関連の主に民間及びBCP用ポンプが堅調であったことから、関連部門の売上高は36億31百万円となり、前年同四半期と比べ76百万円(2.2%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は2億11百万円となり、前年同四半期と比べ1億14百万円(117.6%)の増益となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備機器の販売が低調となりましたが、大口案件となる汚泥処理設備改造工事が寄与したことから、関連部門の売上高は6億82百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(4.5%)の増収となりました。一方、官庁向けポンプ整備に於いてコストの上昇を抑えられなかったことから、セグメント利益は40百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(28.1%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、前期と比べ大型工事の取引高が減少したことにより、関連部門の売上高は17億68百万円となり、前年同四半期と比べ21億80百万円(55.2%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は2億5百万円となり、前年同四半期と比べ2億88百万円(58.4%)の減益となりました。

化成品関連では、新型コロナウイルス感染症に伴う海外ロックダウンや半導体不足の影響により自動車、潤滑油分野での受注減少となりましたが、電線、建材分野での受注が堅調に推移したことから、関連部門の売上高は33億64百万円となり、前年同四半期と比べ2億36百万円(7.5%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は71百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(1.1%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、前年と異なり賃貸ビルが満室を維持できたことから、関連部門の売上高は1億85百万円となり、前年同四半期と比べ6百万円(3.9%)の増収となりました。また、賃貸収入が増加したことに加え、管理業務委託費、修繕費などの減少もあったことから、セグメント利益は1億2百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円(14.8%)の増益となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は306億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億72百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は178億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億48百万円の減少となりました。

これは主に、商品及び製品で3億66百万円、電子記録債権で1億84百万円の増加があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産で15億9百万円の減少があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は127億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。

これは主に、建物及び構築物(純額)で54百万円の減少があった一方で、保険積立金で1億34百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は79億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円の減少となりました。

これは主に、契約負債で2億8百万円の増加があった一方で、支払手形及び買掛金で4億85百万円、工事未払金で3億78百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は32億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で3億47百万円の減少があったことによるものです。

(純資産)

純資産は193億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で3億47百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益で6億70百万円を計上したことにより増加したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は45億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億90百万円(前年同四半期は5億21百万円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額11億80百万円による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益10億17百万円、売上債権及び契約資産の減少額13億25百万円による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同四半期は45百万円の収入)となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出2億18百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億53百万円(前年同四半期は5億20百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億44百万円、配当金の支払額3億47百万円等があったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,838	11,983,838	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	11,983,838	11,983,838	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	11,983,838	-	2,076	-	1,835

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,209	10.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,003	8.37
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	496	4.14
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O Atlas Copco AB 105 23 Stockholm, Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	360	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 King Street West, Suite 3500, Po Box 23 Toronto, Ontario M5X 1A9 Canada (東京都港区港南2丁目15番1号)	210	1.75
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.73
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.67
オー・ジー株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番43号	196	1.64
株式会社パシフィックソーワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	178	1.49
計	-	4,459	37.21

- (注) 1. 大太平洋機工株式会社(2022年9月30日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち384千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,754,400	117,544	-
単元未満株式	普通株式 22,438	-	-
発行済株式総数	11,983,838	-	-
総株主の議決権	-	117,544	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式384,200株(議決権3,842個)が含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.7
計	-	207,000		207,000	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445	4,600
受取手形、売掛金及び契約資産	9,518	8,008
電子記録債権	1,767	1,951
商品及び製品	2,633	3,000
未成工事支出金	19	111
原材料及び貯蔵品	10	8
その他	308	172
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,702	17,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,444	4,444
減価償却累計額	2,738	2,792
建物及び構築物(純額)	1,705	1,651
機械装置及び運搬具	460	460
減価償却累計額	413	423
機械装置及び運搬具(純額)	47	36
土地	6,000	6,000
建設仮勘定	-	17
その他	1,742	1,680
減価償却累計額	1,660	1,616
その他(純額)	82	64
有形固定資産合計	7,835	7,770
無形固定資産		
ソフトウェア	177	160
ソフトウェア仮勘定	55	57
その他	0	0
無形固定資産合計	232	218
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	3,364
退職給付に係る資産	42	36
繰延税金資産	117	96
保険積立金	982	1,116
その他	174	163
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,616	4,771
固定資産合計	12,684	12,760
資産合計	31,387	30,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,169	2,683
電子記録債務	1,471	1,155
工事未払金	544	165
短期借入金	1,690	1,850
1年内返済予定の長期借入金	440	543
未払法人税等	420	344
契約負債	123	331
賞与引当金	310	342
工事損失引当金	3	1
その他	450	516
流動負債合計	8,622	7,935
固定負債		
長期借入金	2,904	2,556
繰延税金負債	355	345
退職給付に係る負債	24	26
役員株式給付引当金	95	139
その他	227	221
固定負債合計	3,607	3,290
負債合計	12,230	11,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	15,269	15,592
自己株式	183	301
株主資本合計	19,000	19,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	172
繰延ヘッジ損益	10	11
その他の包括利益累計額合計	156	184
純資産合計	19,156	19,388
負債純資産合計	31,387	30,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,001	13,545
売上原価	11,991	10,524
売上総利益	3,009	3,021
販売費及び一般管理費	2,020	2,071
営業利益	989	950
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	19
保険解約益	47	-
持分法による投資利益	40	60
その他	7	12
営業外収益合計	111	92
営業外費用		
支払利息	13	13
保険解約損	8	6
その他	2	5
営業外費用合計	24	25
経常利益	1,076	1,017
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,017
法人税等	371	346
四半期純利益	775	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	775	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
繰延ヘッジ損益	7	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	20	27
四半期包括利益	754	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,017
減価償却費	121	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	22	32
特別調査費用引当金の増減額(は減少)	221	-
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息及び社債利息	13	13
持分法による投資損益(は益)	40	60
固定資産除売却損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	70	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	955	1,325
棚卸資産の増減額(は増加)	573	458
未収入金の増減額(は増加)	2	3
未収消費税等の増減額(は増加)	78	29
仕入債務の増減額(は減少)	41	1,180
未払金の増減額(は減少)	26	1
契約負債の増減額(は減少)	1,165	208
その他	155	197
小計	1,024	1,222
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	12	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	517	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	22
無形固定資産の取得による支出	16	15
投資有価証券の売却による収入	118	-
保険積立金の積立による支出	191	218
保険積立金の払戻による収入	166	78
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	160
長期借入金の返済による支出	238	244
自己株式の取得による支出	-	118
配当金の支払額	227	347
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	553
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	154
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	4,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,721	4,598

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	618百万円	600百万円
賞与引当金繰入額	271 "	318 "
退職給付費用	24 "	37 "
役員株式給付引当金繰入額	19 "	44 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,723百万円	4,600百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2 "	2 "
現金及び現金同等物	4,721百万円	4,598百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	227	19.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	251	21.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	29.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	347	29.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	3,170	2,888	652	3,949	2,969	-	13,630
アジア	409	492	-	-	132	-	1,033
その他	19	173	-	-	26	-	219
顧客との契約から 生じる収益	3,599	3,554	652	3,949	3,128	-	14,884
その他の収益	-	-	-	-	-	178	178
外部顧客への売上高	3,599	3,554	652	3,948	3,128	117	15,001
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	0	-	60	61
計	3,599	3,554	652	3,949	3,128	178	15,062
セグメント利益	181	97	56	493	71	89	989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	989
その他	-
四半期連結損益計算書の営業利益	989

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	3,394	2,877	682	1,768	3,228	-	11,951
アジア	550	483	-	-	119	-	1,153
その他	30	270	-	-	16	-	316
顧客との契約から 生じる収益	3,974	3,631	682	1,768	3,364	-	13,421
その他の収益	-	-	-	-	-	124	124
外部顧客への売上高	3,974	3,631	682	1,768	3,364	124	13,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	60	60
計	3,974	3,631	682	1,768	3,364	185	13,606
セグメント利益	317	211	40	205	71	102	948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	948
セグメント間取引消去	1
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	950

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円67銭	57円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	775	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	775	670
普通株式の期中平均株式数(株)	11,626,862	11,603,490

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 262千株、当第2四半期連結累計期間 286千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第121期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	347百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員
業務執行社員

公認会計士 廣瀬 達也

業務執行社員

公認会計士 西山 香織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。